

平成27年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	学生が発信！「大学のまち京都」プロモーション事業					
予 算 額	2, 500千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 局配分枠			
担 当 課	総合政策室 大学政策担当(222-3103)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
<p>全国の18歳人口は、平成4年度の205万人をピークに減少し（25年度123万人），平成20年度頃に一旦減少傾向が止まったものの、平成30年度頃から再び減少することが予想されている。一方、大学・短期大学への進学率は、平成22年度の56.8%（過年度高卒者を含む）をピークに上昇が止まっていることから、全国的な大学間の学生獲得競争がますます激化していくことは確実である。</p> <p>また、平成26年度の調査では、全国の私立大学の45.8%，私立短期大学の64.7%が定員割れしており、特に中小規模の大学においては、生き残りをかけた個性化が急務となっている。</p> <p>京都市においては、これまでのところ大学・短期大学数は維持、学生数は増加しているが、上記の状況を踏まえると、それに甘んじることなく、多様な大学が集積し、多くの学生が学ぶ「大学のまち・学生のまち」としての魅力を発信し、受験生や保護者に一層浸透させていく必要がある。</p>						
[事業概要]						
<p>大学進学を検討する中高生を主なターゲットに、偏差値だけではなく、「学生生活4年間を過ごすまちとしてどこを選ぶか」という基準を提示し、実際に京都で学生生活を送り、魅力を体感している学生から、「京都で学びたい」と思っていただけるようなメッセージを発信する。</p> <p>そのために、大学コンソーシアム京都との協働により、様々な分野で活躍している京都の学生を公募・選抜して、「学生広報部（仮称）」を創設する。</p> <p>学生広報部員は、取材や記事作成に関する研修を受講し、知識やスキルを身につけたうえで、京都での学生生活のほか、学生活動の現場や京都の大学ゆかりの著名人等の取材記事を作成し、新たに立ち上げるウェブサイトやSNS等で発信する。</p> <p>また、京都に来られる修学旅行生に対するアプローチを強化するため、修学旅行生向けの事前学習ハンドブックに、「大学のまち・学生のまち京都」に関するコンテンツを追加する。</p>						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	双京構想の実現に向けた調査・研究					
予 算 額	1, 000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	総合政策室 京都創生担当 (222-3375)					
[事業実施に至る経過・背景など] 本市では、日本の大切な皇室の誇栄のため、そして日本の「文化の強靭化」の観点から、皇室の方に京都にお住まいいただき、政治・経済の中心「東京」と、歴史・文化の中心「京都」が、我が国の都としての機能を双方で果たす「双京構想」の実現に向けた取組を推進している。 これまでに、市民向けセミナーの開催や大学の講義での説明など、その周知に取り組むとともに、全国に類を見ない景観政策や歴史的・文化的資産の継承・活用を推進するなど、「国家戦略としての京都創生」の取組等を通じて、京都の都市格の向上を図ってきた。 こうした状況の中、第14回「京都の未来を考える懇話会」(平成26年8月開催)において、京都における皇室の方々に御出席いただく催しの開催等を盛り込んだ「双京構想」の実現に向けた取組方針が策定された。						
[事業概要] 「双京構想」の実現に向けて、園遊会や明治以降行われなくなった宮中儀式など、皇室に御出席いただけるような宮中の儀式や行事の京都での開催を目指し、宮中文化についての調査・研究等を行う。						
[参考 (他都市の状況・事業効果など)]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	次期「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画の策定					
予 算 額	10,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	市長公室 政策企画担当(222-3035)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都市基本計画「はばたけ未来へ！ 京プラン」（計画期間：平成23年度～32年度）では、同計画に掲げた政策の実効性を確保するための下位計画として、重点戦略及び行政経営の大綱を推進するための具体的な事業等を示した「実施計画」を策定している。 現行の「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画が、平成27年度に計画期間の最終年度を迎えることから、後継となる実施計画を策定する。						
[事業概要] 京都市基本計画「はばたけ未来へ！ 京プラン」の着実な推進に向け、計画期間後半に取り組む具体的な事業等を示した次期実施計画を策定する。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	第2期「京都市市民参加推進計画」の中間見直し					
予 算 額	5, 000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	市民協働政策推進室 市民協働担当(222-3178)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
本市では、全国に先駆けて、市民参加を市政運営の根幹に据え、政令指定都市初となる「市民参加推進条例」を制定（平成15年8月）した。条例の制定に先立ち、市民参加の取組を総合的、具体的に推進する計画として平成13年12月に策定された「市民参加推進計画」では、市民参加の意義や必要性の周知・啓発、附属機関委員の市民公募や市民活動総合センターの開設（平成15年6月）等、制度や活動拠点の整備等を中心に取り組んできた。						
平成23年3月には「第2期市民参加推進計画」を策定し、これまで整備した市民参加制度の着実な運用を図るとともに、政策・施策の形成過程の見える化や情報発信の充実によって、市民参加の成果が市民にとってより身近なものとなるよう、また、市民活動団体や企業、大学、寺社等の多様な主体間の交流機会の創出等により、協働のまちづくりが推進されるよう取組を進めている。						
市民参加推進計画は策定後5年を超えない期間ごとに見直すことが市民参加推進条例において定められており、平成26年度は、附属機関である「京都市市民参加推進フォーラム」と連携して、第2期市民参加推進計画に掲げる事業の進捗状況等を点検・精査するとともに、新たな施策の導入等も検討している。						
[事業概要]						
第2期「京都市市民参加推進計画」（計画期間 23～32年度）の中間年に当たり、幅広い市民の参加、多様な主体間の連携、地域コミュニティ活性化などをより効果的に推進し、参加と協働による市政とまちづくりを一層進めるため、計画の中間見直しを行う。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都駅西部エリアの活性化推進事業					
予 算 額	30,000千円	新規・継続の別	継続 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠			
担 当 課	市民協働政策推進室 プロジェクト推進第一担当 (222-3176)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都駅西部エリアは、梅小路公園をはじめ、京都市中央市場や京都リサーチパーク、商店街、文化・観光施設、寺社、大学といった多彩な地域資源が集積している。とりわけ、梅小路公園界隈では、京都水族館や京都鉄道博物館など、民間事業者による大きな集客施設の整備が進む一方、本市においても、梅小路公園の拡張再整備や、京都市中央市場の施設整備及びそれに伴う「賑わいエリア」の創出に向けた取組等を進めている。 また、平成27年2月には、本市とJR西日本が、本エリアに新たな賑わいと人の流れを生み出す様々な施策の基盤となる「JR嵯峨野線 京都・丹波口間新駅」の設置について、基本合意に至った。 このように、民間活力と本市の施策が融合する中で、大きく高まっている本エリアの活性化の機運を確実な流れとするため、平成26年度中に、長期的な見地に立った将来ビジョンやその実現方策等をまとめた「京都駅西部エリア活性化将来構想」を策定する。						
[事業概要] <u>平成27年度は、将来構想に基づき、本エリアの活性化の取組を本格的にスタートさせる大変重要な年であり、積極的に各種活性化事業を推進していく。</u>						
1 エリアマネジメント組織の設立 本市だけで本エリアの活性化に取り組むのではなく、エリア内の施設・団体、事業者、行政等、多様な地域主体が連携してまちづくりを推進するためのエリアマネジメント組織を設立し、民間事業者の人材、資金、ノウハウ等を活用していく。						
2 各種活性化事業の推進 エリアマネジメント組織を中心に、エリア内を楽しく回遊できる歩行者環境の整備や、梅小路公園を活用した夜間・冬期の集客につながるイベントの開催、様々な媒体による地域の魅力情報の発信等に取り組む。						
[参考 (他都市の状況・事業効果など)]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都岡崎における「文化の薫り漂う、歩いて楽しい岡崎」の推進					
予 算 額	21, 800千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	市民協働政策推進室 プロジェクト推進第二担当(222-4178)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
岡崎エリアは、多彩な文化・交流施設が集積する世界に冠たる文化・交流ゾーンであるとともに、京都の近代化を牽引し、明治28年（1895年）に開催された第4回内国勧業博覧会に合わせて、琵琶湖疏水による電力を用いた鉄道が敷設された市電ゆかりのエリアである。						
現在、官民地域連携のエリアマネジメント組織「京都岡崎魅力づくり推進協議会」と本市が両輪となって、官・民・地域、様々な主体の連携の下、平成23年3月に策定した「岡崎地域活性化ビジョン」の推進を図るとともに、文化の薫り漂う、歩いて楽しい岡崎の実現に取り組んでいる。						
「岡崎地域活性化ビジョン」の方策のひとつに「岡崎地域の総合的な観光案内」を掲げており、国内外からの来訪者が気軽に回遊し、エリアの魅力を享受できる環境づくりが必要となっている。						
[事業概要]						
京都岡崎にゆかりのある市電の車両を設置し、ロームシアター京都や京都市動物園、京都市美術館の再整備事業等により更に魅力が高まる京都岡崎を見据え、総合案内・情報発信を行うことで、来訪者の回遊性を高め、更なる賑わいづくりや文化の薫り漂う、歩いて楽しい岡崎の実現に取り組む。						
具体的には、神宮道二条交差点の交番南側岡崎公園内に市電の車両を設置し、市電車両内で、岡崎エリアの文化・観光資源やイベント・催し情報の案内・情報発信を行う。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都・フィレンツェ姉妹都市提携50周年記念事業					
予 算 額	24, 206千円	新規・継続の別	新規 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別			
担 当 課	国際化推進室（222-3072）					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都市とフィレンツェ市（イタリア共和国）は昭和40年（1965年）に姉妹都市提携を行い、平成27年に提携50周年を迎える。 これを契機に、両市の市民レベルの交流を更に促進するとともに、国際都市・京都を世界に向けて発信するため、姉妹都市提携50周年記念事業を実施する。						
[事業概要] 1 両市の代表団の相互派遣 2 市民レベルの交流促進 (1) 京都市におけるフィレンツェの文化紹介 イタリアの音楽や芸術、食文化、街の魅力等を紹介するイベントを実施する。 (2) フィレンツェ市における京都・日本の文化紹介、京都創生の海外発信 フィレンツェ市において、和食とイタリアンの食文化交流、観光に関するカンファレンス等、京都の魅力や文化を紹介するイベントを実施するとともに、DVDの上映やポスターの展示など、京都創生の海外発信を行う。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	「留学生スタディ京都ネットワーク」（仮称）の創設					
予 算 額	9, 200千円	新規・継続の別	新規			
担 当 課	国際化推進室（222-3072）					
[事業実施に至る経過・背景など]						
国内における少子高齢化、世界的な大学間競争が進む中、各大学における更なる国際化、地域の活力向上といった観点から、留学生誘致・支援の取組を一層強化することが求められている。						
京都市では、これまでに「国民健康保険料補助事業」の実施、文化施設の見学や体験、イベントへの無料招待の機会を提供する「留学生優待プログラム」の実施、海外における「京都の大学紹介フェア」の開催等の取組を行ってきた。						
しかしながら、「大学のまち・学生のまち」の認知度向上に向けた情報発信強化、海外等からの京都留学に関する相談・問合せ等への一元的な対応、インターンシップ等の留学生の就職促進支援などを実施していくためには、大学、日本語学校や経済界、企業等との連携が一層重要となっている。						
[事業概要]						
1 「留学生スタディ京都ネットワーク」（仮称）の創設						
海外から京都の大学等への留学を促進するため、大学、日本語学校、経済界、公的機関等と共に大学コンソーシアム京都を事務局とした「留学生スタディ京都ネットワーク」（仮称）を創設し、留学生に関する総合的な誘致・支援体制を構築する。						
同ネットワークに京都留学コーディネータ（仮称）を配置することにより、海外等からの京都留学に関する相談・問合せにワンストップで対応するとともに、海外の大学、日本語学校等のキーパーソンとネットワークを築き、情報発信を強化する。						
2 総合的なポータルサイトの設置						
より多くの海外の学生に京都の留学情報を一元的に発信できるよう、大学・日本語学校の情報や、関連機関の留学生支援情報などを網羅した総合的なポータルサイトを設置、運営する。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	留学生誘致に向けたプロモーション活動の強化					
予 算 額	8, 600千円	新規・継続の別	新規 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別			
担 当 課	国際化推進室（222-3072）					
[事業実施に至る経過・背景など]						
国内における少子高齢化、世界的な大学間競争が進む中、各大学における更なる国際化、地域の活力向上といった観点から、留学生誘致・支援の取組を一層強化する必要がある。						
京都市では、これまでに、海外における「京都の大学紹介フェア」の開催、留学生の視点を取り入れた留学生誘致プロモーション映像の制作等、留学先としての京都情報の発信を行ってきた。						
しかしながら、留学生のヒアリング等によると、海外での「大学のまち・学生のまち」としての認知度向上は依然として課題であり、今後さらに大学や日本語学校等との連携を深めながら、情報発信を強化することが求められている。						
[事業概要]						
新たに創設する「留学生スタディ京都ネットワーク」（仮称）*において、以下の事業に取り組む。						
※京都全体の留学関連機関の総合調整を行うとともに、京都留学に関し、海外への一元的な情報発信の実施やワンストップでの相談・問合せ対応等を行う推進体制。						
1 国内外での「日本留学フェア」への京都ブースの出展						
国内外で日本学生支援機構が開催する「日本留学フェア」に京都ブースを出展し、大学・日本語学校、留学生支援施策などの京都の留学情報を発信するとともに、現地の教育機関や留学関連事業者をセールス訪問し、ネットワーク構築を行う。						
2 留学生によるPRチームの設置						
京都で学ぶ現役留学生で構成するPRチームを創設し、それぞれの国における日本留学関連の情報を収集するとともに、京都の留学情報の現地向け発信を行う。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						